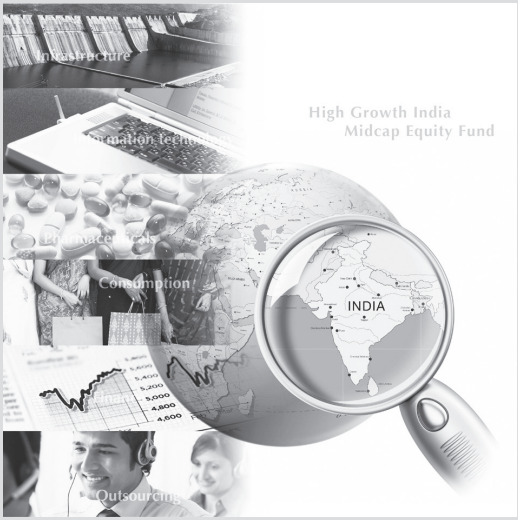
交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

高成長インド・中型株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：インド中型株



第25作成期　2023年８月29日から2024年２月27日まで

第49期	決算日 2023年11月27日	第50期	決算日 2024年２月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	13,271円
純資産総額（作成期末）	247,279百万円
騰落率（当作成期）	＋18.3%
分配金合計（当作成期）	400円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,574円
作成期末	13,271円 （当作成期既払分配金400円（税引前））
騰 落 率	＋18.3% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期を通じて、インフレが低下し金融政策の緩和期待が強まったことや、堅調な経済成長、企業業績などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- 期中に変動はあったものの、期を通じて見るとインドルピーが円に対して上昇したこと

下落要因

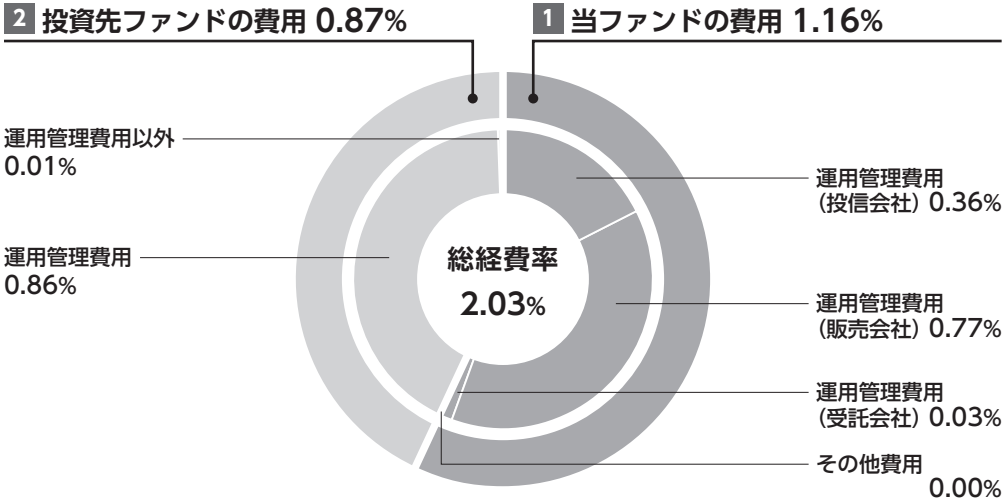
- ９月中旬から10月下旬にかけて、米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したことなどにより、世界的に株式市場が調整し、インド株式市場が下落したこと

１万口当たりの費用明細（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	72円	0.580%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は12,336円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(22)	(0.179)	
（販売会社）	(47)	(0.385)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	－	－	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(－)	(－)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.000)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合　　計	72	0.581	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		2.03%
1	当ファンドの費用の比率	1.16%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.03%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年２月27日から2024年２月27日まで）

最近５年間の推移

※分配金再投資基準価額は、2019年２月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.27 決算日	2020.2.27 決算日	2021.3.1 決算日	2022.2.28 決算日	2023.2.27 決算日	2024.2.27 決算日
基準価額	（円）	8,697	9,593	10,351	10,469	9,933	13,271
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	500	2,600	1,500	900
分配金再投資基準価額騰落率	（％）	－	10.3	13.1	27.5	9.0	44.3
純資産総額	（百万円）	106,696	89,634	68,472	60,387	94,311	247,279

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

株式市場

期初から９月上旬にかけては、インフレの低下期待などから上昇しました。しかし、10月末にかけては、米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したことなどから世界的に株式市場は調整し、インド株式市場も調整しました。その後、米国の長期金利が低下し、2024年の金融緩和期待が強まると世界的に株式市場は反発し、インド株式市場も上昇基調となりました。

インド国内要因では、インフレの安定に加え、７－９月期ＧＤＰ（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高成長を示したことや、12月初めに開票された州選挙で与党が予想以上の勝利となったことなどが好感されました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、期を通じて概ねレンジでの動きとなりました。

一方、米ドル・円は期初から11月中旬にかけて、米国のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な金融政策の長期化懸念などから米ドル高・円安の動きとなりました。その後は、12月末にかけて米国の金融緩和期待が強まったことなどから米ドル安・円高の動きも見られましたが、年明け以降は再度米ドル高・円安基調に戻りました。

結果として、期を通じて見るとインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

当ファンド

期を通じて、「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスＸ）」を高位に組み入れました。

コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスＸ）

●株式組入比率

期を通じて、中長期で魅力的と判断する銘

柄を組み入れることで、株式組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

期を通じて素材の組入比率を相対的に高く維持したほか、情報技術の組入比率を高めた一方、公益、エネルギーなどは低位の組入れを継続しました。

●個別銘柄

銀行のBank of Baroda、ポリウレタン製品を製造しているSheela Foam、ケーブルやワイヤ、スイッチや照明器具などを製造しているRR Kabel、国内販売を中心とする医薬品メーカーのMankind Pharm、タイヤメーカー大手の１社であるJK Tyreなどを新規に組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年８月29日から2024年２月27日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第49期	第50期
当期分配金	200	200
（対基準価額比率）	（1.63％）	（1.48％）
当期の収益	200	200
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	2,037	3,271

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）

２月末に発表された10－12月期ＧＤＰ成長率は、市場予想を大きく上回り、７－９月期から加速しています。インフレもＲＢＩ（インド準備銀行）の許容レンジ内で安定しており、インドのファンダメンタルズ（基礎的条件）は堅調と言えます。

一方、昨年来株式市場は継続的に上昇してきたこともあり、他市場との相対バリュエーション（投資価値評価）では、若干割高感も出ています。短期的に上値の重い展開の可能性もありますが、中長期的にはインドの良好なファンダメンタルズを背景に上昇基調が継続すると考えています。

引き続き、個別銘柄の分析を通じ、中型株を中心とした選別投資を継続いたします。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

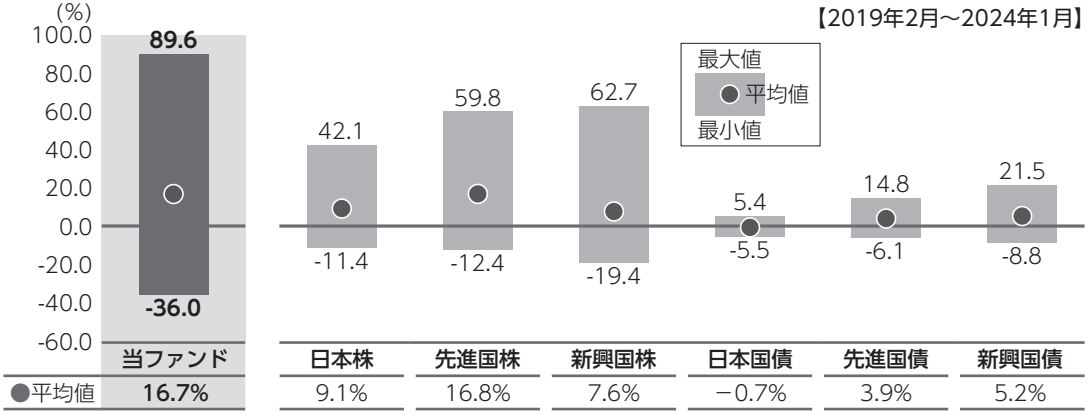
●信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2023年11月22日）

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2011年８月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)** インドの市場で上場または取引されている株式 **マネー・マーケット・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年４回(原則として毎年２月、５月、８月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	16.7%	9.1%	16.8%	7.6%	−0.7%	3.9%	5.2%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

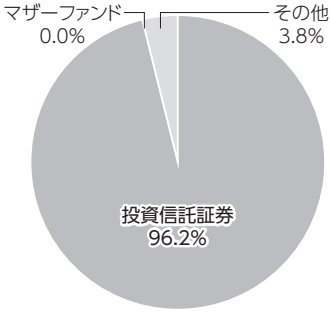
当ファンドの組入資産の内容（2024年２月27日）

組入れファンド等

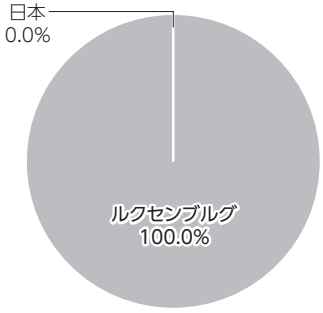
銘柄名	組入比率
コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）	96.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

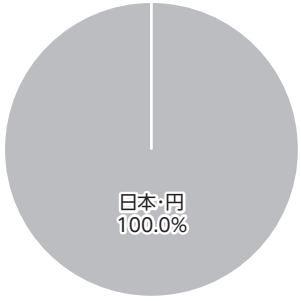
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第49期末 2023年11月27日	第50期末 2024年２月27日
純資産総額	(円)	232,152,650,488	247,279,933,910
受益権総口数	(口)	192,862,810,850	186,329,082,073
1万口当たり基準価額	(円)	12,037	13,271

※当作成期における、追加設定元本額は27,266,278,495円、解約元本額は24,853,506,907円です。

組入上位ファンドの概要

コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「コタック・ファンズ－インディア・ミッドキャップ・ファンド」の情報で、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額（円建て）の推移

※分配金再投資ベース

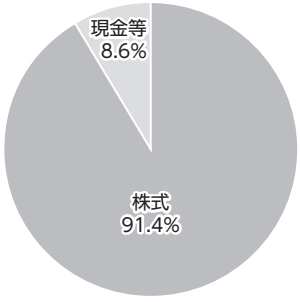
組入上位銘柄

（基準日：2022年12月30日）

	銘柄名	組入比率
1	SRF	3.4%
2	The Federal Bank	2.9%
3	Persistent Systems	2.7%
4	Axis Bank	2.6%
5	Cholamandalam Investment and Finance Company	2.4%
6	ICICI Bank	2.3%
7	SKF India	2.3%
8	Jindal Steel & Power	2.1%
9	AU Small Finance Bank	2.1%
10	Supreme Industries	2.0%
	全銘柄数	80銘柄

※比率は純資産総額に対する割合
※全銘柄の情報については、運用報告書（全体版）に記載しています。

資産別配分（純資産総額比）



※国別配分／通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。
※基準日は2022年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。